

2017年1月12日 全8頁

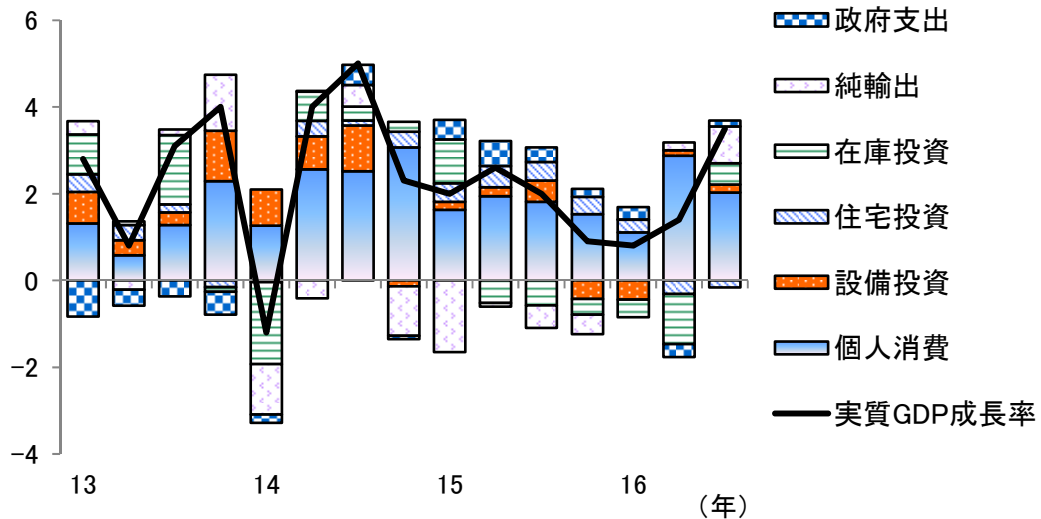
アメリカ経済グラフポケット (2017年1月号)

2017年1月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



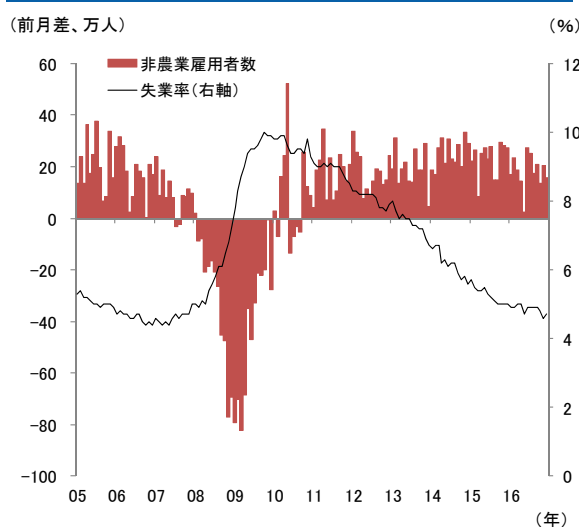
(前期比年率、%、%pt)	2014	2015				2016		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	2.3	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5
個人消費	4.6	2.4	2.9	2.7	2.3	1.6	4.3	3.0
設備投資	-1.1	1.3	1.6	3.9	-3.3	-3.4	1.0	1.4
住宅投資	11.4	13.3	14.9	12.6	11.5	7.8	-7.7	-4.1
政府支出	-0.4	2.6	3.2	1.9	1.0	1.6	-1.7	0.8
輸出	4.5	-5.8	2.9	-2.8	-2.7	-0.7	1.8	10.0
輸入	11.2	5.6	2.9	1.1	0.7	-0.6	0.2	2.2
寄与度								
個人消費	3.1	1.6	1.9	1.8	1.5	1.1	2.9	2.0
設備投資	-0.1	0.2	0.2	0.5	-0.4	-0.4	0.1	0.2
住宅投資	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.2
在庫投資	0.2	1.0	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	-1.2	0.5
政府支出	-0.1	0.5	0.6	0.3	0.2	0.3	-0.3	0.1
輸出	0.6	-0.8	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.2
輸入	-1.7	-0.9	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

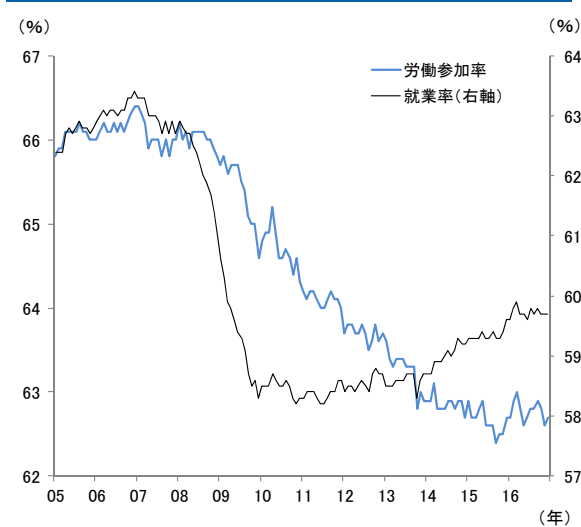
- ◆ 2016年12月の失業率は4.7%と前月から0.1%ポイント上昇した。労働参加率の上昇により、2007年8月以来の低水準であった前月から小幅に上昇した。
- ◆ 12月の非農業雇用者数の前月差は15.6万人増となり、前月と比べて伸びが鈍化した。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は18.9万人増と、好調の目安とされる20万人を2ヵ月ぶりに下回った。

非農業雇用者数と失業率



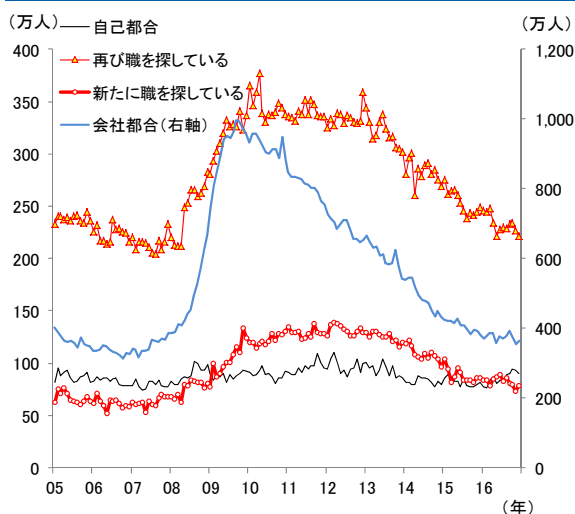
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



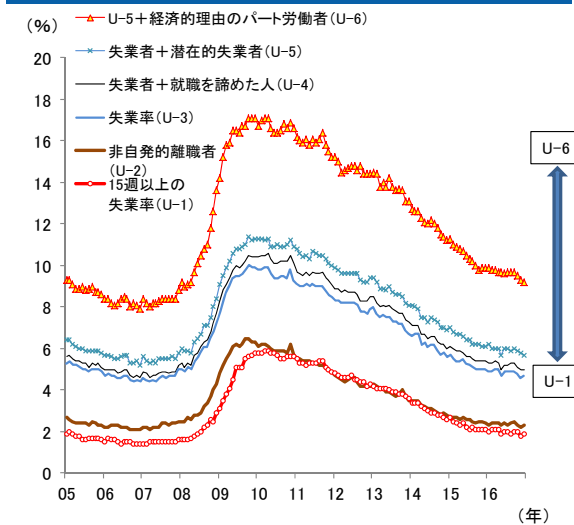
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



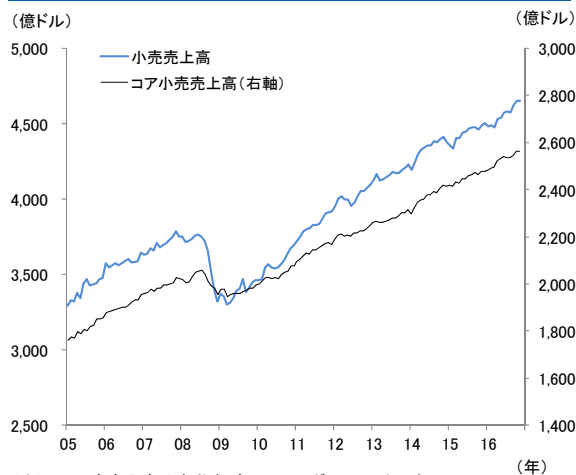
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「賃金上昇率が再加速、7年半ぶりの高い伸び」(2017年1月10日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170110_011576.html

個人消費

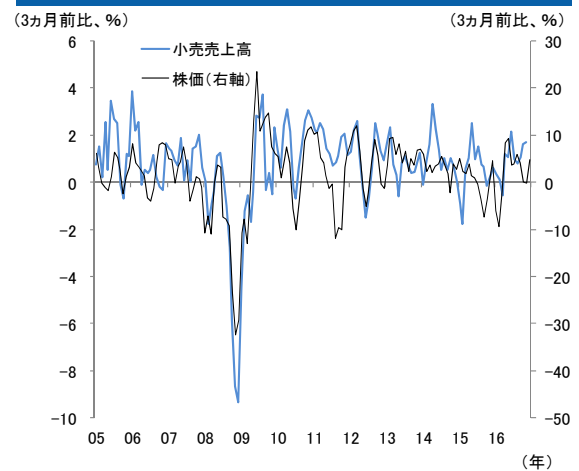
- ◆ 2016年11月の小売売上高は前月比0.1%増加した。3ヵ月連続で増加したものの、わずかな増加に留まった。コア小売売上高も同0.1%増加した。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比3.1%増加し、年率換算で1,843万台であった。高水準の販売奨励金や好調な消費者マインドなどが後押しし、高水準を保っている。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の93.8から98.2へと上昇した。トランプ次期政権の経済政策に対する期待から、2004年1月以来の高水準となった。

小売売上高の推移



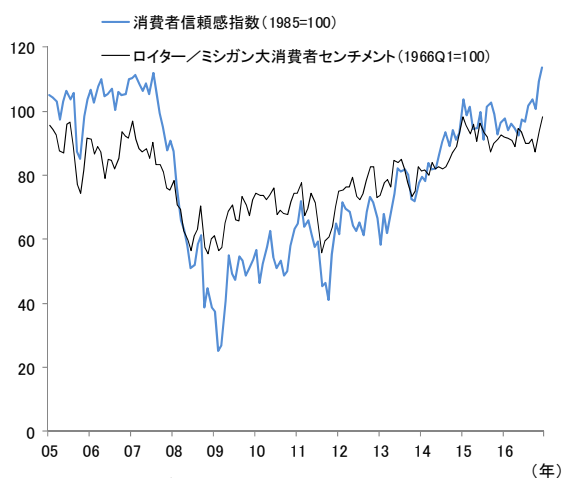
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

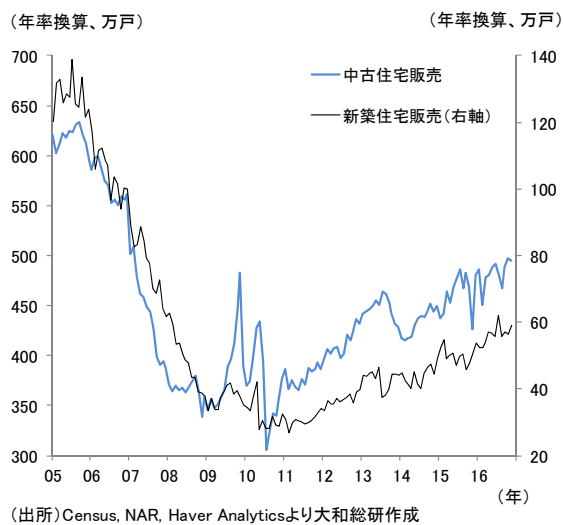


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

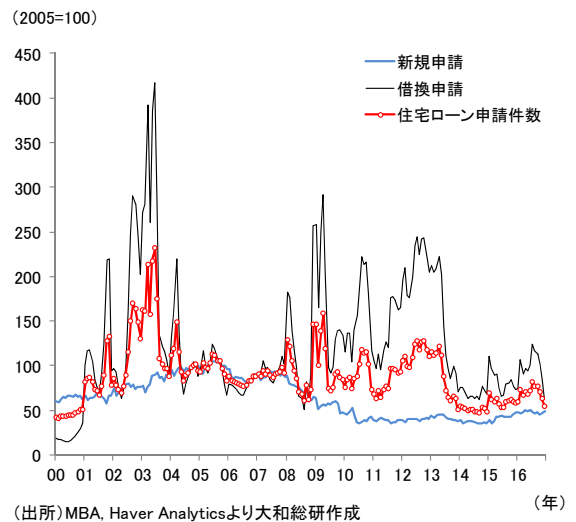
住宅市場

- ◆ 2016年11月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比18.7%減の年率換算109.0万戸であった。変動が大きい集合住宅が前月から急減し、全体を押し下げた。
- ◆ 11月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.4%減の年率換算495.0万戸であった。前月から減少に転じたものの、高水準を維持している。
- ◆ 11月の新築住宅販売（一戸建て）は前月比5.2%増加し、年率換算59.2万戸となった。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月から0.6%上昇した。4ヵ月連続で上昇し、金融危機後の最高水準を更新した。

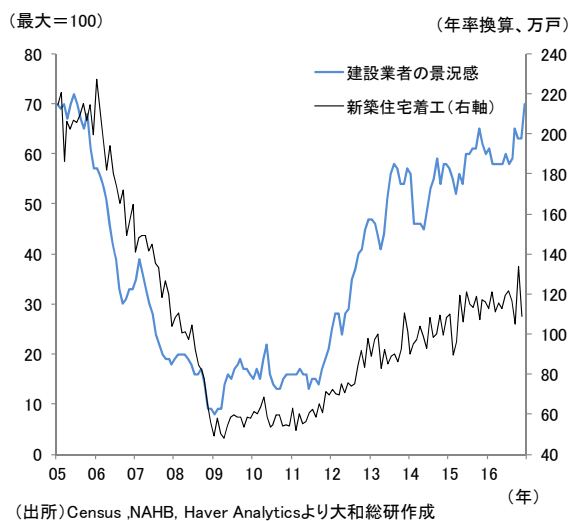
住宅販売（一戸建て）



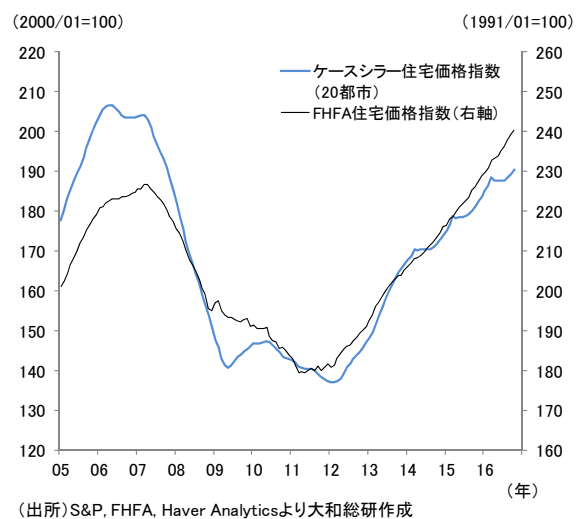
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



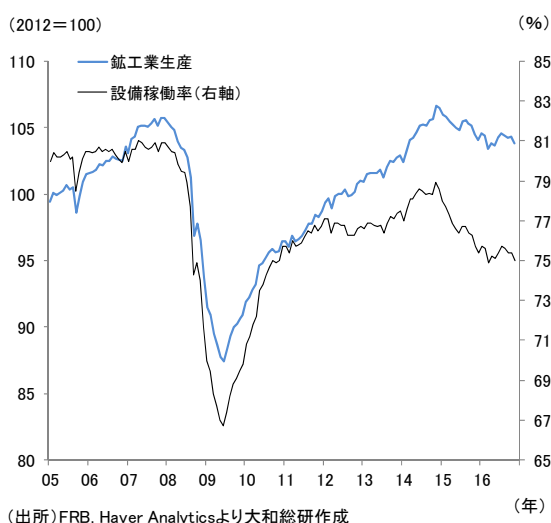
住宅価格



企業動向

- ◆ 2016年11月の鉱工業生産指数は、前月比0.4%低下した。指数全体の約8割を占める製造業（SICベース）が同0.1%低下したほか、暖房需要の減少による公益部門の落ち込みが全体の指数を押し下げた。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.9%増と、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 12月のISM製造業指数は前月から1.5%ポイント上昇し、54.7%であった。4ヵ月連続で基準となる50%を上回り、2014年12月以来の高水準となった。非製造業指数は前月と同水準で、57.2%であった。

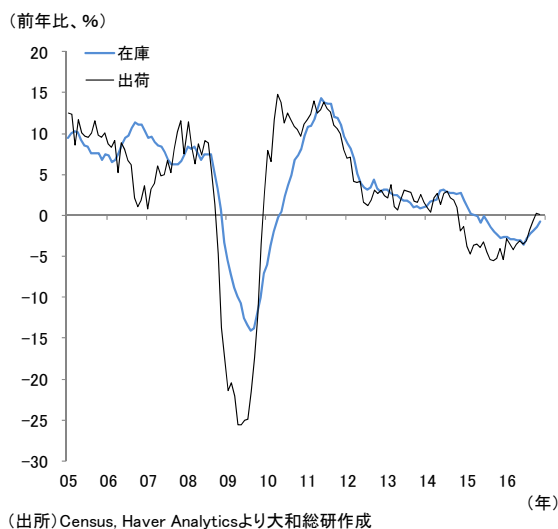
鉱工業生産と設備稼働率



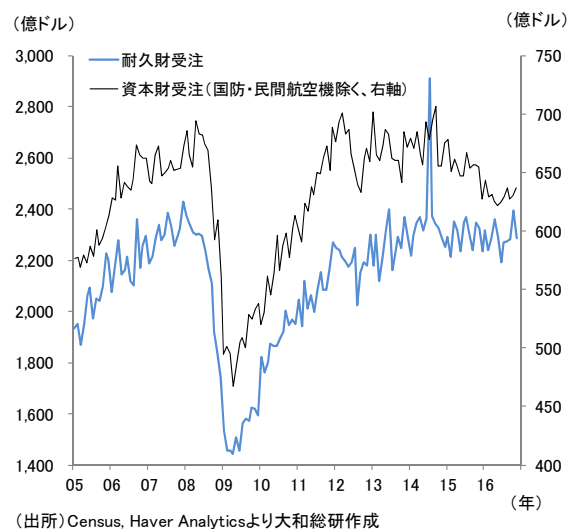
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



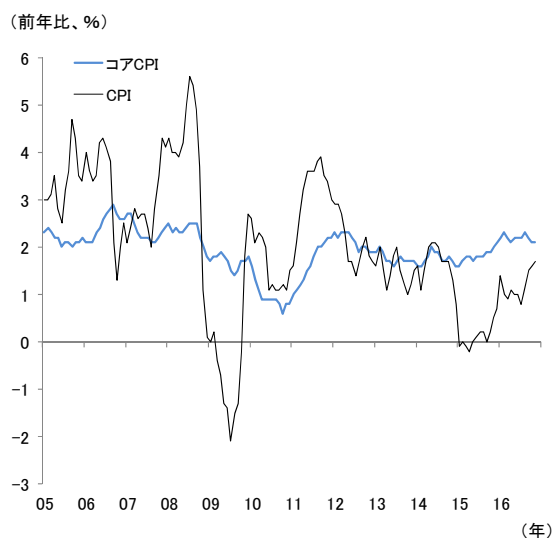
耐久財受注



物価動向

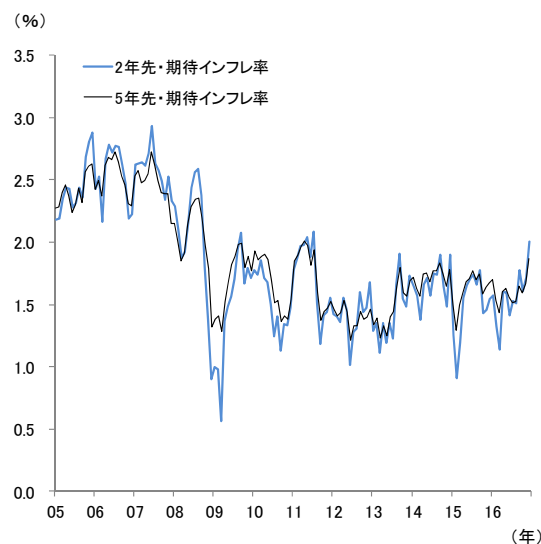
- ◆ 2016年11月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.7%上昇し、2014年10月以来の高い伸びとなった。コアCPIは、同2.1%上昇した。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は、2.00%と前月から大きく上昇し、5年先期待インフレ率も1.87%と前月から上昇した。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は53.72ドル/バレルで、11月末の49.44ドル/バレルから上昇した。12月10日にOPECと非加盟国が15年ぶりとなる協調減産に合意したことにより、月末値としては2015年6月以来の高値となった。

消費者物価指数



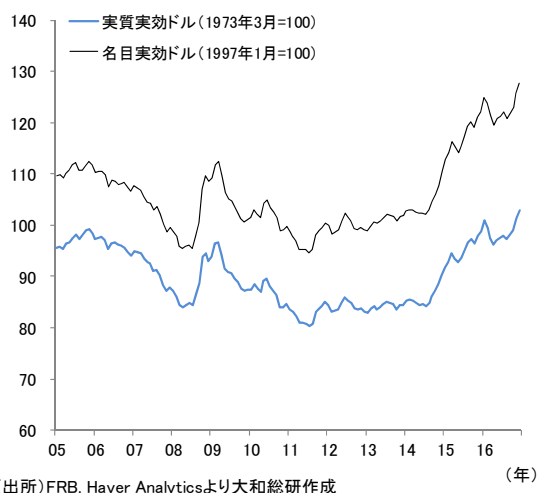
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



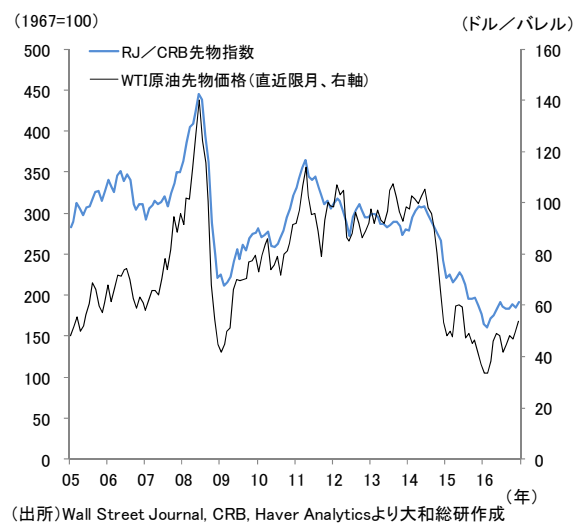
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

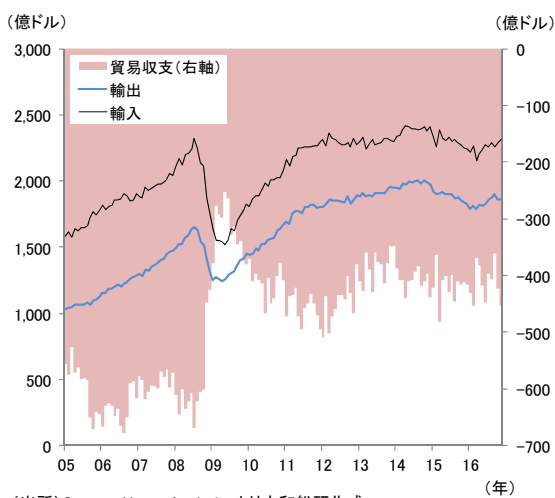


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

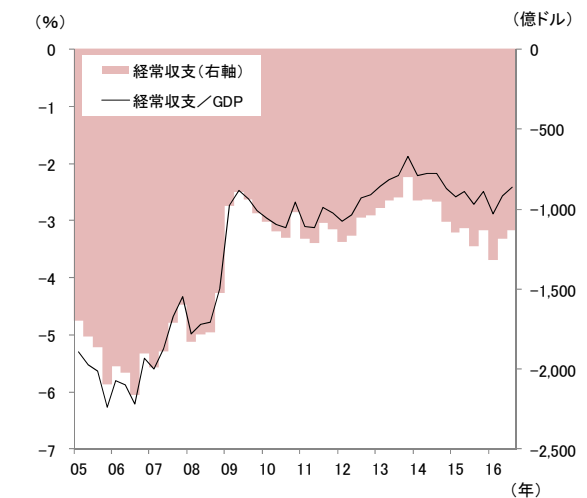
- ◆ 2016年11月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.2%減少し、輸入が同1.1%増加した。この結果、貿易赤字は同6.8%増の約452億ドルに拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や産業エンジンなどの資本財の減少が目立ち、輸入では原油が増加した。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比14.1%増加し、日本向けも同10.1%増加したが、欧州向けは同0.9%減少した。輸入は、日本からの輸入が同6.3%増加したほか、中国からの輸入も同1.7%増、欧州からの輸入も同1.7%増であった。日本からの輸入は6ヵ月連続で前年を上回った。

貿易収支動向



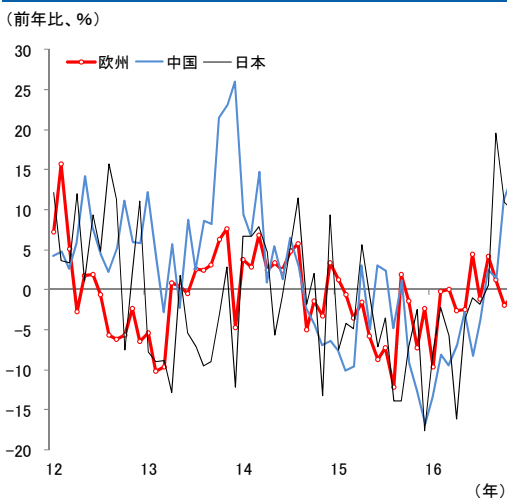
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



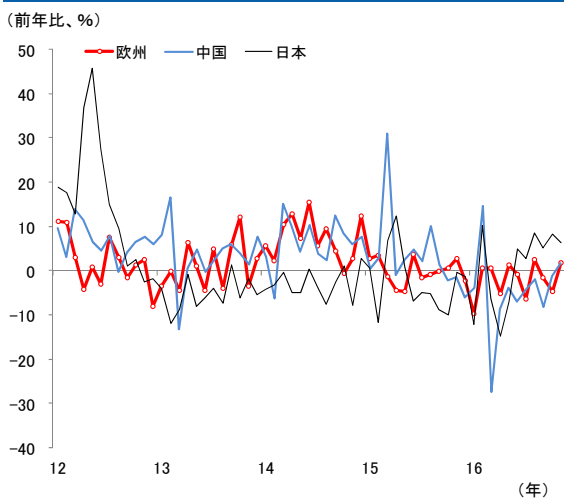
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

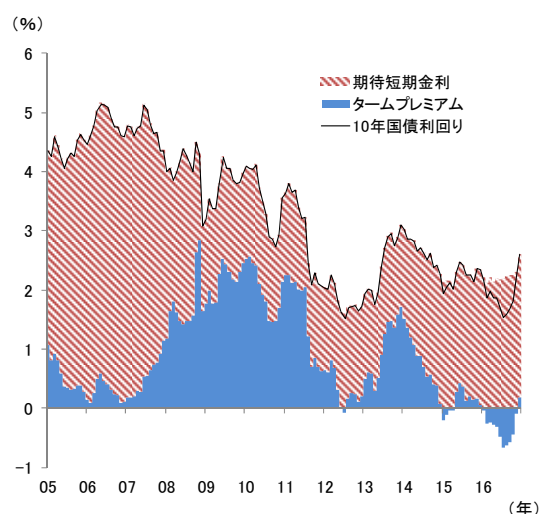
- ◆ 2016年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.50-0.75%へと0.25%ポイント引き上げられることが決定された。また、保有する資産規模については、現在の水準を維持することが決定された。FRBの資産残高は、直近の2017年1月4日の週平均が約4兆5,000億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.49%となった。トランプ次期政権の経済政策への期待などから金利が上昇し、月中平均値としては2014年9月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、このところ赤字幅が拡大している。

政策金利-長期金利



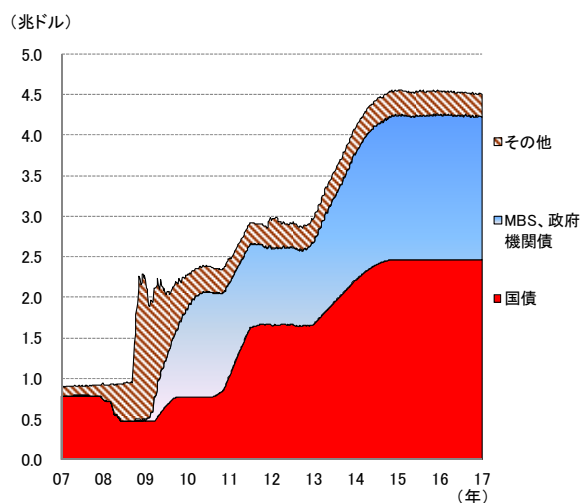
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



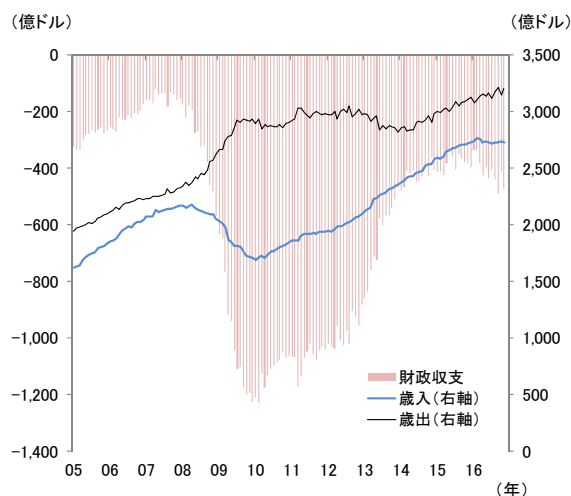
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。

(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成